

令和元年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	(一財) ふくしま市町村支援機構
所管部局	土木部
担当課	土木企画課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1 (概要)	4
3	付表2 (実施事業)	5
4	付表3 (経営状況)	7
5	付表4 (経営分析等)	8
6	付表5 (組織人員体制)	10
7	付表6 (県関与の状況)	11
8	別紙1 (県の財政的関与(支援)の内訳)	12
9	別紙2 (役員等の状況)	13

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

- (1) 平成30年6月に、「市町村にとってかけがえのない存在で在り続ける」ことを長期ビジョンとし、「市町村の信頼に応える組織」・「人材の育成と活用」・「安定した経営基盤の確立」を基本方針とする3カ年の中期経営計画（第三期）を策定し、様々な施策を展開した。平成30年度はその初年度であり、施策体系の中項目に係る19項目の事業について自主評価（A～Dの4段階評価）を行った。評価結果は、2項目についてはA評価、13項目についてはB評価、4項目についてはC評価としたが、2年目である令和元年度においては、長期ビジョン・基本方針の実現に向けてさらに積極的に施策を進めてまいりたい。
- (2) 平成30年度の公益事業に関しては、いずれの事業も公益目的支出計画額を上回った。また、収益事業に係る事業収入等も当初予算見込み額を上回ったことから、公益事業及び収益事業ともに目標を達成したものとする。
しかしながら、これは復興に向けた市町村・県のインフラ整備や除染事業など、東日本大震災に伴う復興需要という特殊要因によるところが大であり、復興創生期間終了後は事業収入の減少が見込まれるため、将来に向けた経営の持続的発展を図るためのインフラの長寿命化対策を始めとする新たな事業分野の開拓や新技術・新工法等への積極的な対応などを重点的に検討してまいりたい。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- (1) 当機構は、非営利型の一般財団法人として、市町村等に対する公共事業に係る発注者支援事業を行うなど、幅広い支援・補完業務を担い、地域の発展に貢献してきた。
引き続き、市町村を支援するための各事業（公共事業サポート事業・受託業務のフォローアップ事業等）を積極的に展開し、将来にわたる地域社会の持続的発展に貢献してまいりたい。
- (2) 建設相談事業の活用はもとより発注者支援事業の受託を通して、積極的な情報収集活動を展開するとともに、トップによる市町村訪問や市町村出前相談事業等を実施し、市町村の立場に寄り添いながら多様なニーズを丁寧に把握していく。また、企画運営会議を開催し、課題の整理や部門間連携等に配慮しながら事業に取り組むとともに、関係機関と市町村との仲介・調整を果たす役割も果たしてまいりたい。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- (1) 平成20年度に当機構が策定した3カ年の「財団法人ふくしま市町村建設支援機構再生計画」を実行し、自主的に職員給与の見直しや市町村への受注拡大を図るとともに、財務体質の改善に努めたため、平成21年度からは経常損益が黒字を継続していることから、自助努力により経営改善が図られたと考える。
- (2) 平成30年度の公益事業に関しては、視点1でも述べたように、公益目的支出計画を上回る事業を実施することで、着実に公益目的財産額の減少を図ることができた。
- (3) 収益事業については、前年度に引き続き市町村及び県のインフラ整備関連事業を多数受託した。特に、市町村からの産業団地や拠点整備など復旧・復興関連業務に加え、橋梁点検・補修等の長寿命化対策関連の受託も増加したことなどから、事業収益を維持できた。

なお、本部ビル（中町会館）の外壁補修工事等により、九百七十万円の特別な経費支出があった。

2 サービス向上策の評価

前年度に引き続き、東日本大震災や豪雨等による被災市町村の災害復旧に関する様々な相談、助言を行うとともに、市町村の復興事業への対応や事務負担軽減等の観点から技術職員派遣や役場駐在など特別な体制を敷いて、市町村に対する総合的な支援を行った。

また、行政手続や関係自治体・業者間との調整等において、民間企業では対応が難しい分野へのきめ細かい支援を行えるという強みを発揮するとともに、顧客サービスの質の向上を目指し、職場内OJT研修や人事考課制度の見直しを行い当機構職員の人材育成にも努めている。

なお、社会貢献の一環として、社会福祉団体への協賛を行ったほか、障がい者の継続雇用を行い社会参加への支援を行っている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

震災の復旧・復興事業のピークが過ぎ、過年度と比較すると全体的に事業の受託件数は減少しているものの、昨年度に策定した中期経営計画で定める長期ビジョン「市町村にとってかけがえのない存在であり続ける」のもと、建設相談事業や市町村職員研修事業など、市町村等に寄り添った支援を行っており、支援体制が一層強化されている。

視点 2 : 経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

借入金がなく、自助努力により安定して黒字を保っており、健全な経営状況である。
今後、震災関連業務の減少により収入の減少が危惧されるが、市町村等との連携、信頼関係の強化に加え、インフラの長寿命化計画や技術職員の育成支援など、市町村等のニーズに対応し、長期的に安定した事業展開を図っていく必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 3 : 課題への対応状況

**共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

なし。

個別課題 :

震災復興需要が収束した後の収益事業の展開について、橋梁点検業務やその補修関連業務への進出を果たしているが、今後は、道路等のインフラの長寿命化対策を始めとする新分野への進出についての検討を深めてまいりたい。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

**共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

現段階で原子力発電所事故に伴う損失等は発生していない。

個別課題 :

震災復興需要の減少による収益の減が想定されることから、中期経営計画に基づき自主的な運営を図れるよう、必要な助言をしていく。

付表1: 公社概要

公社等の名称	一般財団法人ふくしま市町村支援機構					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	昭和53年4月1日					
代表者職氏名	理事長 遠藤雄幸					
事務所の所在地	福島市中町7-17					
ホームページアドレス	https://www.fctc.org/					
県所管部・課	土木部			土木企画課		
設立目的	良質な社会資本の整備と秩序ある地域社会の健全な発展を目指し、そのために求められる建設事業や維持管理業務、人材育成、安全安心な住環境の形成等を担う市町村と地域住民の支援を行い、もって地域社会の発展に貢献することを目的とする。					
経営理念・目標等	私たちは、良質な社会資本の整備と地域社会の健全な発展を志向し、それらを担う人材の育成及び建設関連事業の推進、安全安心な住環境形成のため市町村等の支援を行い、もって地域社会の発展に貢献する組織を目指します。					
資本金・基本金 (単位:千円)	22末	27末	28末	29末	30末	31末予定
	856,932	814,993	814,993	822,190	878,630	878,630
県出資額 (構成比)	172,000 20.1%	172,000 21.1%	172,000 21.1%	172,000 20.9%	172,000 19.6%	172,000 19.6%
30年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	いわき市		1,208		12.1%
	2	郡山市		970		9.7%
	3	福島市		939		9.4%
	4	会津若松市		555		5.6%
	5	二本松市		440		4.4%
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 県内市町村の建設事業に関する技術支援、相談、研修 (2) 県内市町村等の災害緊急時の建設事業に関する技術支援、相談 (3) 建設事業に関する調査・研究及び情報の収集・管理・提供 (4) 建設事業に関する材料試験 (5) 建設事業に関する業務の受託 (6) まちづくり事業、環境保全事業等地域の振興に関する業務の受託 (7) 会議室等の賃貸 (8) その他目的を達成するために必要な事業 					

付表2:実施事業

1	事業名	建設相談事業					継続事業	公益事業
	事業内容	市町村等広範囲にわたる公共事業の執行における、事業の企画、調査、計画、設計、積算、工事管理、検査までの過程のなかで、方針の決定、工法の選定、コンサルタントへの指示、成果品のチェック、施工業者への指導などを行う。						
	目標	市町村等の公共事業等の執行における建設行政に関する支援を行い、建設行政の円滑化を促進する。						
	事業実績	ア 相談事業 65件 イ 公共事業サポート事業 17件 ウ 発注者事務支援事業 75件 エ 受託業務フォローアップ事業 27件 合計 184件						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	12,507	45,837	54,071	68,656	62,201	548.9%	497.3%	
2	事業名	市町村職員研修事業					継続事業	公益事業
	事業内容	市町村の建設事業担当職員に対する専門研修の実施						
	目標	市町村においては、総じて建設技術職員が少ないため(土木技師数の平均は3.3人、建築技師数の平均は0.8人)、事務系の職員が建設事業を担当することも多い。このため、事務系の職員や新規採用職員による専門知識や技術の習得が課題となっている。このため、市町村の建設事業担当職員向けの講座を開設し研修の機会を提供することにより、市町村の建設行政の円滑な推進を支援する。						
	事業実績	短期研修事業:8コース延べ10回開催。受講者数235名。特別研修(5科目)受講者数129名。長期研修事業:H29/4月~古殿町から1名の実務研修生受入。						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	12,507	35,725	38,992	37,591	37,868	300.6%	302.8%	
3	事業名	建設材料試験事業					継続事業	公益事業
	事業内容	試験審査所は、県内唯一の「ISO/IEC17025」JNLA登録試験所であり、「アスファルト混合物事前審査制度」及び「コンクリート製品認定制度」の県内指定機関となっており、中立・公平な立場で総合的に試験・審査等を実施する。						
	目標	公共事業や建設分野における品質の確保のため中立・公平な立場で総合的に試験・審査等を実施する。						
	事業実績	6,663件 98,084千円						
	事業費	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
(単位:千円)	62,389	119,818	113,728	113,267	105,498	181.5%	169.1%	

付表2:実施事業

4	事業名	発注者支援事業					継続事業	収益事業
	事業内容	市町村等が実施する公共事業や公共土木施設に関する各種業務の受託						
	目標	市町村等が行う公共事業の効率的な執行のため、公共事業や公共土木施設に関する各種業務を受託し、市町村等における建設行政の円滑な執行を支援する。						
	事業実績	383件 1,535,009千円を受託。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 438,638	27決算 1,340,824	28決算 1,440,925	29決算 1,394,984	30決算 1,027,052	29/22 318.0%	30/22 234.1%
5	事業名	県職員等研修事業					継続事業	収益事業
	事業内容	県から土木部職員専門研修業務を受託						
	目標	県の職員の育成を側面から支援						
	事業実績	県からの受託額 14,701千円 「用地初任者」「入札制度」「初任技術者」等、22 コースを開講した。受講者数は532名。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 8,857	27決算 14,901	28決算 14,832	29決算 16,324	30決算 21,793	29/22 184.3%	30/22 246.1%
6	事業名	除染業務支援事業					継続事業	収益事業
	事業内容	①市町村発注の除染業務の監理については、JV方式により受託し実施している。 ②市町村及び県の除染関連業務を受託し実施した。						
	目標	①除染業務の監理をJV方式で受託し市町村が実施する除染作業の適切な遂行を支援する。 ②市町村が実施する面的除染(仮置き場設置等)及び県有施設の除染等を支援する。						
	事業実績	19件、104,042千円を受託。						
	事業費 (単位:千円)	22決算 -	27決算 236,567	28決算 211,601	29決算 87,683	30決算 43,387	29/22	30/22

付表3: 経営状況

区 分		22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
収支の状況	① 収入	1,941,295	3,110,387	3,223,833	3,488,039	3,178,464	180%	164%
	当期収入合計	1,578,332	2,379,379	2,231,444	2,433,366	1,815,493	154%	115%
	うち基本財産運用収入	1,721	46	45	18	18	1%	1%
	うち事業収入	570,122	1,453,879	1,496,258	1,786,467	1,178,628	313%	207%
	うち補助金等	302,966	885,919	733,102	645,720	636,847	213%	210%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	279,690	369	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}	362,963	731,008	992,389	1,054,673	1,362,971	291%	376%
	② 支出	1,239,291	2,045,178	2,129,351	2,004,872	1,566,726	162%	126%
	うち人件費総額	335,688	772,956	790,849	822,600	796,845	245%	237%
うち人件費総額管理費(除人件費)	24,550	90,302	96,645	112,571	73,980	459%	301%	
うち事業費(除人件費)	267,801	1,181,869	1,241,382	1,069,677	695,901	399%	260%	
③ 当期収支差額 ^{※2}	22,534	333,882	102,567	428,454	250,479	1901%	1112%	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	385,497	992,389	1,054,673	1,362,971	1,448,414	354%	376%	
財産の状況	① 資産	3,223,572	3,896,835	3,853,069	4,558,921	4,347,720	141%	135%
	流動資産	458,090	1,253,471	1,252,321	2,017,917	1,773,604	441%	387%
	固定資産	2,765,482	2,643,363	2,600,748	2,541,004	2,574,116	92%	93%
	② 負債	418,001	568,857	499,554	998,531	660,866	239%	158%
	流動負債	111,012	346,783	275,026	759,703	427,118	684%	385%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	306,989	222,074	224,528	238,827	233,748	78%	76%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	2,805,571	3,327,977	3,353,515	3,560,390	3,686,854	127%	131%
	うち当期増減額	230,557	183,884	25,538	206,875	126,463	90%	55%

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

付表4: 経営分析

区 分	22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	29/22	30/22
①公益事業比率	55.6%	11.2%	10.8%	12.5%	15.4%	23%	28%
支出額計	1,144,849	1,868,404	1,945,085	1,788,988	1,373,434	156%	120%
公益事業支出額	636,213	208,468	210,322	224,093	212,052	35%	33%
収益事業支出額	508,636	1,659,936	1,734,763	1,564,894	1,161,382	308%	228%
②直営事業比率	85.7%	63.6%	62.9%	59.3%	69.6%	69%	81%
支出額計	533,596	1,868,354	1,944,610	1,778,985	1,373,435	333%	257%
直営事業支出額	457,357	1,187,895	1,223,799	1,055,221	956,632	231%	209%
再委託事業支出額	76,239	680,459	720,811	723,764	416,803	949%	547%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	17.8%	25.8%	23.7%	19.6%	22.1%	110%	124%
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率						-	-
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	18.6%	37.2%	32.8%	26.5%	35.0%	142%	188%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	412.6%	361.5%	455.3%	265.6%	415.2%	64%	101%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	18.8%	4.4%	4.5%	5.6%	4.7%	30%	25%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	53.5%	37.8%	37.1%	41.0%	50.8%	77%	95%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	6,103	6,234	6,037	6,634	7,310	109%	120%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	12,130	11,725	11,422	14,407	10,813	119%	89%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	110.8%	87.2%	107.9%	127.3%	125.1%	115%	113%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	58.9%	53.2%	52.9%	46.0%	67.6%	78%	115%

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	27末	28末	29末	30末	31(4/1)	30/22	31/22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	3	2	3	3	3	300%	300%
	プロパー	0	1	1	1	1	1	-	-
	民間	0	1	0	1	1	1	-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤役員	14	9	9	9	9	8	64%	57%
	民間	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	県OB	0	0	1	0	0	0	-	-
	県現職	1	1	0	1	1	1	100%	100%
	その他	11	6	6	6	6	5	55%	45%
	合計	15	12	11	12	12	11	80%	73%
職員	常勤職員	46	87	93	96	92	92	200%	200%
	プロパー	42	72	77	80	78	77	186%	183%
	民間	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	4	14	15	15	13	13	325%	325%
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	0	1	1	1	1	2	-	-
	非常勤職員	1	36	38	28	17	17	1700%	1700%
	嘱託員	1	13	16	13	7	7	700%	700%
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	人材派遣	0	23	22	15	10	10	-	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
	合計	47	123	131	124	109	109	232%	232%

2 職員の年齢構成(令和元年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー	0	0	0	2	2	4	3	0
	民間	0	0	0	0	0	0	0	0
	県OB	0	0	0	0	0	0	1	4
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	2	2	4	4	4
一般職員	プロパー	15	2	2	15	11	8	8	7
	民間	0	0	0	0	0	0	0	0
	県OB	0	0	0	0	0	0	1	7
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	1	1
	合計	15	2	2	15	11	8	10	15
総計		15	2	2	17	13	12	14	19

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	27決算	28決算	29決算	30決算	31当初	30/22	31/22
財政的関与	①補助金等	293244	885919	733102	645720	636,847	648,969	217%	221%
	補助金	0	0	0	0	0	0	-	-
	負担金	0	0	0	0	0	0	-	-
	交付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	委託料	293244	885919	733102	645720	636,847	648,969	217%	221%
	指定管理料	0	0	0	0	0	0	-	-
	②貸付金	0	0	0	0	0	0	-	-
③損失補償額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-	
④債務保証額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	1	100%	50%
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	0	100%	-
	三役	0	0	0	0	0	0	-	-
	部局長	1	1	1	1	1		100%	-
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役	0	0	0	0	0	0	-	-
	部局長	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	⑦評議員就任	1	1	1	1	1	0	100%	-
部局長	0	1	1	1	1	0	-	-	
上記以外の職員	1	0	0	0	0	0	-	-	
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員	0	0	0	0	0	0	-	-	
一般職員	0	0	0	0	0	0	-	-	

別紙1

区分	名 称	30決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金		
	補助金額合計	0
負担金		
交付金		
委託料	土木部専門研修	
	土木部職員の技術力向上のため各種研修を実施する。	14,701
	発注者支援事業	
	公共施設の設計、積算等の業務を受託実施する。	622,146
	建設材料試験事業	
建設材料の安全性、性能等について試験及び検査を行う。	0	
	委託料額合計	636,847
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員の状況

(令和元年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 ----- 現任期満了日	
理事長	1	遠藤 雄幸	非常勤	川内村長	H26.4.1 ----- R2年度定時評議員会の日	
副理事長	2	御代 典文	常勤	元福島県相双地方振興局長	H29.4.1 ----- R2年度定時評議員会の日	
専務理事	1	伊藤 政宏	常勤	元当機構業務部長	H28.8.25 ----- R2年度定時評議員会の日	
常務理事	1	平子 弘之	常勤	東邦銀行人事部上席審議役	H29.8.29 ----- R2年度定時評議員会の日	
理事	3 から 7	猪股 慶蔵	非常勤	福島県土木部長	R元.6.19 ----- R2年度定時評議員会の日	
		高松 義行	非常勤	本宮市長	H23.4.25 ----- R2年度定時評議員会の日	
		鈴木 和夫	非常勤	白河市長	H26.5.16 ----- R2年度定時評議員会の日	
		岡部 光徳	非常勤	古殿町長	H25.8.22 ----- R2年度定時評議員会の日	
		遠藤 栄作	非常勤	鏡石町長	H28.8.25 ----- R2年度定時評議員会の日	
監事	2	菅野 俊幸	非常勤	公認会計士	H27.8.18 ----- R元年度定時評議員会の日	
		菅野 覚	非常勤	中小企業診断士	H27.8.18 ----- R元年度定時評議員会の日	